

平成 22 年度

事業報告書

財団法人交流協会

(平成 23 年 6 月)

目 次

総 論	1
[部門別業務処理状況]	
I 総務、渉外関係	8
1. 維持会員	8
2. 理事会の開催	8
3. 人事	8
4. 文書、電信	10
5. 広報	11
6. 便宜供与	11
7. 邦人保護	11
8. 査証発給関係業務	12
9. 人的往来	12
10. 日本人学校	12
11. 奨学金留学生	12
12. 文化交流事業	13
13. 日台知的交流事業	19
II 経理関係	33
III 技術交流関係	34
1. 高級技術者交流事業(派遣)	34
2. 若手研究者交流事業	34
3. 共同研究助成事業	34
4. 科学技術交流セミナー助成	34
5. 便宜供与	34
IV 貿易経済関係	40
1. 第35回貿易経済会議及び第34回フォローアップ	40
2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流	40
3. 日台ITビジネスダイアログ等の推進	47
4. 日台分野別協力等に関する調査事業	47
5. 調査事業	48
6. 日台ビジネス交流推進委員会	48

総 論

1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として設立された財団法人であり、そのため、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（昭和47年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分（平成22年度95%）を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられる体制となっている。

当協会は、設立以来38年間を経過したが、その間寄付行為に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しながら、着実に遂行してきた。

平成22年度にあっても、事業計画に示された現状認識と基本方針に従い、予算に基づき、順調に事業計画に定められた事業を実施した。

平成22年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概括的に述べると以下のとおりである。

日台関係については、人的交流は双方向で237万人に達し（日本から110万人、台湾から127万人。前年は計203万人。）、経済面でも日本にとって第4位の貿易相手の地位を維持しつつ、輸出・輸入の両面で大幅な伸びを示し、また、馬英九政権は日本との関係を重視し、当協会と亜東関係協会の間で日台の交流と協力の強化に関する覚書が締結されるなど、順調であった。

特に、東日本大震災に対し、台湾から、約170億円の義捐金など官民挙げての厚い支援が寄せられるとともに、その事実がわが国で広く報道され、台湾に対する感謝キャンペーンが行われるなど、日台間の親近感を確認させることとなった。

また、両岸においてECFA（経済協力枠組み取り決め）が締結されたことなどを背景に、台湾企業と協力することにより、大陸市場やグローバルにおける競争に対抗しようとする日本企業の戦略が目立つようになってきている。

当協会事業についても、台湾における日本研究努力支援において、台湾に現代日本研究学会が発足し、四つの有力大学に日本研究センターが設置されるなどの成果が得られたほか、地域経済及び企業の活性化に資するために、日本各地で当協会が実施した台湾関係の講演会等に多数の参加者（開催回数13回、参加者1,404人。内地方7回523人。前年度：同9回、575人。同1回、40人）があるなど、順調に実施された。

なお、公益財団移行認定については、平成23年6月の理事会において定款案等の最終承認を得たのち申請を行う予定で、監督官庁との協議も含め、準備を進めている。

平成22年度決算については、詳細は本報告書Ⅱ及び決算報告書に示すとおりであるが、事業規模約24.5億円に対し、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額いずれも約3,672千円の黒字となっている。主因は、事業執行の効率化などによるものである。

なお、台北及び高雄に派遣している職員に対して台湾で所得税が課税される場合に備え昭和47年度から引き当てていた給与税金引当金（平成21年度末153,364,737円）については、可能性が極めて低くなっていることから、平成22年9月28日の理事会において、その全額を取り崩して国庫返納するための補正予算が承認され、全額国庫に返納した。

【参考】平成22年度業計画で定められていた基本方針は、以下のとおりである。

- (1) 馬英九政権との密接な接触を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。
- (2) 人的往来の広がりとともに、台湾における邦人保護事業の重要性は増しており、その実施に遺漏なきを期す。
- (3) 文化交流、経済交流、地方交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との協力関係の構築に努める。
- (4) 文化及び人的交流事業においては、台湾中堅層の取り込みとともに、特に、日本への関心が強く、また次の日本との関係を担うこととなる青少年層の交流促進に努める。
- (5) 日本研究の基盤を厚くするとともに、優秀な日本専門家を育成する体制作りへの台湾側努力を支援する。
- (6) 馬英九政権による兩岸関係調整状況について、日本側関係者に対する情報提供を積極的に進める。
- (7) 貿易経済会議の円滑な運営とそのフォローアップ等に努める。
- (8) 日台企業のアライアンス支援については、先端技術、環境エネルギー、食品安全等双方に関心の深い分野について重点的に取り組むとともに、中小企業、地方企業、地方自治体への支援に努めることとし、そのため、台湾側諸機関やジェトロ、商工会議所、地方自治体等の日本側関係機関との連携を一層強める。
- (9) 厳しい経済状況の中、維持会員確保の努力を継続するとともに、当協会事業の実施については、効率的かつ重点的な実施に努める。
- (10) 派遣・招聘やセミナー開催などの事業の実施に当たっては、予算上の目的などを十分に考慮しながら、可能な限り連携をとった実施に努める。
- (11) 当協会の事業対象が地方や中小企業に拡大していく趨勢を考慮し、また公益法人として求められる情報開示に対応する観点からも、当協会のホームページや機関誌「交流」な

ど広報媒体の活用について一層の工夫を行う。

- (12) 公益法人改革への対応については、監督官庁と十分な協議を行いつつ、事務的には、平成22年度中の移行申請も可能とすることを目途として、各種準備を進める。

2. 台湾の主な政治動向

(1) 内政

(イ) 直轄市選挙

2010年11月27日、台北市、新北市(旧台北県)、台中市(旧台中県市)、台南市(旧台南県市)及び高雄市(旧高雄県市)の5つの直轄市において市長選挙が行われ、台北市長にカク龍斌(国民党)、新北市長に朱立倫(国民党)、台中市長に胡志强(国民党)、台南市長に頼清徳(民进党)、高雄市長に陳菊(民进党)がそれぞれ当選した。この結果、国民党は北部3市の市長ポストを獲得したが、総得票率では民进党(49.87%)が国民党(44.54%)を上回った。

(ロ) 陳水扁前総統の汚職容疑に対する判決

2010年11月、台湾最高法院は、陳水扁・前総統及び呉淑珍・前総統夫人に対し、龍潭土地購入に絡む汚職事案について懲役11年、101 董事長就任にかかる汚職事案について懲役8年の有罪判決を言い渡した。右判決を受けて、同年12月、陳水扁前総統が収監された。

(2) 中台関係

(イ) 第五回兩岸協議(ECFA 調印)

2010年6月、重慶において第五回兩岸協議が開催され、「海峡兩岸經濟協力枠組協議(ECFA)」及び「海峡兩岸知的財産権保護協力協議」が調印された。なお、本 ECFA では、双方が WTO の基本原則に基づき、双方の經濟条件を考慮し、段階的に貿易投資の障害を取り除き、公平な貿易投資環境を創り出すことが合意され、引き続き「物品貿易協議」、「サービス貿易協議」、「投資協議」等につき、ECFA 発効後6ヶ月以内に交渉を開始し、早期締結を目指すことが確認された。また、物品貿易に関するアーリーハーベストでは、台湾向け中国製品267品目(約29億米ドル、対台輸出総額の約11%)、中国向け台湾製品539品目(約138億米ドル、対中輸出総額の約16%)が対象となり、2011年1月1日から2年間で、3段階に分けてゼロ関税に移行することで合意。また、サービス貿易に関するアーリーハーベストにおいて、中国側11項目、台湾側9項目の開放に合意した他、ECFAに関する実務協議を行う「兩岸經濟協力委員会」を設立することで合意した(同委員会は2011年1月6日に発足。同年2月22日、第一回会合を桃園で開催。)

(ロ) ECFA 審議・発効

ECFA 調印を受けて、2010年7月8日、立法院臨時会(第一次)が召集され、ECFA の審議方法(逐条或いは一括審議)をめぐり与野党が対立したが、与野党の協議の結果、8月16

日、立法院臨時会（第二次）が召集され、約 12 時間にわたって逐条審議を行い、一括採決により、与党国民党の賛成多数で可決した。その後、兩岸双方での手続きが完了し、9 月 12 日に ECFA が発効した。

(ハ) 日本 APEC における連戦・胡錦濤会談

2008 年（ペルー APEC）及び 2009 年（シンガポール APEC）に続き、2010 年 11 月の日本 APEC においても、連戦・国民党名誉主席と胡錦濤・中国共産党総書記による会談が行われた。

(ニ) 第六回兩岸協議

2010 年 12 月、台北において第六回兩岸協議が開催され、「海峡兩岸医薬衛生協力協議」が調印された。また、これまで締結された協議について再検証を行う「兩岸協議成果検討会議」の開催に合意するとともに、台湾側が受け入れる中国人観光客数の上限拡大（2011 年 1 月 1 日より、一日あたり平均のべ 3000 人から 4000 人に拡大）、中国人個人旅行の早期開放が合意された。なお、同協議において議題となっていた「投資保護協議」については、投資者の定義、紛争処理、損害賠償・損失補償、代位請求権等の問題で合意に至らず、次回協議における重点推進議題として、早期締結を目指すことで合意された。

(3) 対外関係

(イ) 馬英九政権の外交政策

馬英九総統は、外交政策として「外交休兵」を掲げ、中国との関係を改善することで「活路外交」を展開するとともに、日米等、鍵となる国との関係を重視している。現在、台湾と外交関係を有する国は 23 ヶ国であり、馬総統就任以降、変動はない。

(ロ) 国際機関への参加

WHO については、兩岸関係の改善により、2009 年に続き 2010 年も、WHO 総会にオブザーバー参加した（「中華台北」名義）。台湾は「気候変動枠組条約」（UNFCCC）及び「国際民間航空機構」（ICAO）への意味ある参加を外交目標として、関係国への働きかけ等を行っている。

3. 日台関係の主な動向

(1) 馬英九政権は、就任以来、対日関係を重視する旨繰り返し表明するとともに、日本との関係を重視し、実務関係を更に発展させる意向を表明。

(2) 2010 年 4 月 21 日、駐日台北経済文化代表事務所内に「台北文化センター」が設置された。

(3) 2010 年 4 月 30 日、当協会と亜東関係協会との間で「2010 年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」を署名し、防災対策、貿易経済交流、観光交流、文化交流、学術交流等計 15 項目について相互交流を強化するよう努めることにつき共通認識に達した。同覚書に基づき、同年 12 月 10 日には「地震、台風等に際する土砂災害の防止及び砂防に係

る技術交流に関する財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め」を署名した。なお、同覚書については、2011年も継続することで日台間で合意済み。

- (4) 2010年6月、台湾の中興大学（台中）及び中山大学（高雄）において、また同年11月、台湾師範大学（台北）においてそれぞれ日本研究センターが設置された。この結果、現在台湾には、政治大学現代日本研究センター（2009年9月設置）を含め、計4つの大学に日本研究センターが設置され、2010年3月に発足した現代日本研究学会の下、様々な日本研究活動に取り組んでいる。なお、2011年には淡江大学（台北）及び東海大学（台中）において日本研究センターが設置されるとともに、同年秋には、政治大学に日本研究修士課程が開設される予定。
 - (5) 2010年10月31日、東京羽田—台北松山路線が開通し、日台双方が一日4便ずつ運航を開始した。同路線の開通に伴い、台北及び本邦において、就航記念イベントやレセプションが開催された。
 - (6) 2011年3月11日に我が国で発生した東日本大震災に対し、台湾側より以下の各種支援が提供された。
 - (イ) 人的支援
3月14日～19日、台湾各地の消防士から成る救援隊（28名）が派遣され、宮城県にて捜索活動を実施。
 - (ロ) 物的支援
台湾外交部に集められた支援物資約560トンが、被災各地（宮城県、岩手県、福島県等）に提供された。
 - (ハ) 資金援助
震災翌日（3月12日）、外交部が1億台湾ドルの資金供与を表明。また、台湾の官民合わせた義捐金は、約59億2298万台湾ドル（約170億円）（5月12日外交部発表）にのぼっており、うち台湾外交部の募金口座に集まった義捐金約3億7000万台湾ドル（約10億5000万円）が、4月21日、来日した王金平立法院長より当協会会長に贈呈された（その後、日本赤十字に送付）。なお、台湾においては、官民上げて募金活動が行われ、特に3月18日に行われた台湾各テレビ局で生中継されたチャリティー番組では、馬英九総統が募金を呼びかける等により、番組放送中に7.9億台湾ドルの募金が集められた。
 - (二) お見舞い状等
震災当日（3月11日）、馬英九総統及び呉敦義行政院長から菅総理宛お見舞い状が、また楊進添外交部長から松本外務大臣宛お見舞い状がそれぞれ当協会に接到しており、その後も台湾の多くの方々からお見舞い・励ましの言葉が当協会に接到した。
- (7) 上記2. (6) の各種支援に対しては、3月22日、諸外国からの支援に対する菅総理から

のメッセージを当協会ホームページに掲載した。4月11日（震災から1ヶ月後）、菅総理からの「絆」と題する感謝のメッセージが台湾各紙に掲載された。また、当協会台北事務所代表、台湾日本人会理事長及び台北市日本工商会理事長代行より「台湾在住の日本人から台湾の皆様への感謝のメッセージ」を発表した。これらのメッセージは当協会台北事務所より、馬英九総統をはじめとする多くの台湾側関係者に伝達された。

- (8) 2011年3月25日、「海外の美術品等の我が国における公開の促進に関する法律」（海外美術品公開促進法）が成立した。これに対し、台湾側は日台文物の相互展示を通じ、日台文化交流が一層深まるよう期待する旨のコメントを発表した。

4. 貿易経済面

- (1) 2010年の台湾経済は、世界経済の回復等を受けICT（情報通信技術）製品を中心として輸出が大幅に増加したこと、また、これを受けて民間の設備投資が大幅に成長したこと等から、成長率は+10.82%とほぼ20年ぶりの二桁成長となった。

2011年は、引き続き輸出が好調であること、雇用状況等の改善により民間消費が安定的に成長することが見込まれること等から、経済成長率は+5.04%と予測されている。

- (2) 消費者物価指数は、2010年は石油価格の上昇した影響等もあったが、通年では+0.96%（コア物価は+0.44%）と比較的安定した上昇となった。2011年に入って資源価格の上昇等により上昇率（2011年1-4月は+1.29%）は前年よりやや拡大しつつあり、行政院主計処の見通しでは2011年通年は+2.18%となっている。

- (3) 雇用情勢については、失業率が2010年第1四半期は5%台後半であったが着実に改善し2010年10月には4%台となるなど改善傾向が続いている（2010年平均失業率5.21%、2011年3月現在4.48%）。また、2010年の実質賃金伸び率は前年比+4.34%と近年にない高い伸び率となっており、雇用情勢は総じて回復基調が続いている。

- (4) 金融情勢について、中央銀行は2010年前半に景気の回復を背景に量的金融緩和政策を終了させたほか、6月、10月、12月と政策金利の引き上げを行った。また、株式市場（台湾加権指数）は、2010年前半は7,000ポイント後半から8,000ポイント前半で推移していたが、下半期に入り徐々に上昇し12月末時点では8,973ポイントと9,000ポイント台に迫った。

- (5) 輸出入（財政部発表、通関ベース）を見ると、2010年上半期は輸出入とも50%を超える大幅な伸びとなり、下半期も好調を維持したことから、通年では輸出が2,746億米ドル（前年比+34.8%）、輸入が2,512億米ドル（同+44.1%）、貿易収支が234億米ドルの黒字となった。

輸出を地域別に見ると、主な輸出先である中国・香港（同+37.1%）、アセアン6ヶ国（+37.2%）、米国（同+33.6%）、日本（同+24.2%）向けをはじめとして大幅に増加した。製品別では、輸出の28.2%を占める電子製品（同+36.5%）のほか、基本金属（同+33.7%）、精密機械（同+46.8%）、化学品（同+38.

0%)等の主力製品が軒並み大幅な増加となった。

日台間の貿易状況を見ると、対日輸出は180.1億米ドル(シェア6.6%、前年比+24.2%)、日本からの輸入が519.2億米ドル(シェア20.7%、前年比+43.3%)といずれも大幅に増加し、対日輸入超過額は339.1億米ドル(前年比+56.1%)となった。

一方、大陸との貿易状況をみると、対大陸輸出は769.4億米ドル(シェア28.0%、前年比+41.8%)、大陸からの輸入は245.0億米ドル(シェア14.3%、前年比+47.2%)となっており、対大陸輸出超過額は409.9億米ドル(前年比+37.4%)と拡大した。

なお、2011年1~4月の貿易動向は、輸出が前年同期比+20.8%、輸入が同+22.8%となっており、対日輸出(シェア6.0%、前年同期比+8.7%)、日本からの輸入(シェア19.1%、前年同期比+10.4%)、対大陸輸出(シェア28.1%、前年比+16.4%)、大陸からの輸入(シェア15.1%、前年比+40.0%)も増加している。

- (6) 2010年の投資の状況(経済部投資審議委員会発表)は、台湾への対内投資が38.1米億ドル(前年比△20.6%)、台湾からの対外投資は28.2億米ドル(△6.1%)と、いずれも2008年以降3年連続の減少となった。

このうち、日本から台湾への投資は4.0米億ドル(前年比+67.6%)となった一方、台湾から日本への投資は0.4億米ドル(前年比△60.4%)となっている。

一方、台湾から大陸への投資は、146.2億米ドル(前年比+104.7%)となった。大陸投資の地域別では、江蘇省(55.0億米ドル、シェア37.6%)、広東省(26.2億米ドル、シェア17.9%)、上海市(19.6億米ドル、シェア13.4%)、福建省(8.8億米ドル、シェア6.0%)、浙江省(7.2億米ドル、シェア4.9%)の順となっており、これらの地域で約8割を占めている。また、2009年7月より大陸資本による対台湾投資が解禁され、2010年は79件、合計9,435万米ドルの大陸資本による対台湾投資が許可された。

- (7) 台湾企業の実力向上や兩岸経済関係の緩和を背景に、日本企業から台湾企業への様々な新しいアプローチが出始めており、当協会主催の日台経済関係についてのセミナー等への参加者も大幅に増加を見せている。これらの動きに対し、情報収集・提供や接触の支援等に努めた他、12月に台北で開催された第35回貿易経済会議が充実したものとなるように努めた。

なお、同貿易経済会議での合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に行われている。

部門別業務処理状況

平成22年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

I 総務、渉外関係

1. 維持会員

(1) 維持会員数 : 180(平成23年3月末現在) (191)

(2) 維持会員講演会 : 平成22年 5月28日

2. 理事会の開催

平成22年 5月27日(木) : 第117回理事会

平成22年 9月28日(火) : 第118回理事会

平成22年12月 2日(木) : 第119回理事会

平成23年 3月29日(火) : 第120回理事会

3. 人事

(1) 役員等

第117回理事会において、平成22年5月27日付けで退任する旨を表明した篠原理事及び伊藤理事の後任として、平成22年5月28日付けで豊島滝三氏及び駒井正義氏をそれぞれ選任した。

第118回理事会において、平成22年9月28日付けで退任する旨を表明した小山理事の後任として、平成22年9月29日付けで勝村元氏を選任した。

第120回理事会において、平成23年3月29日付けで退任する旨を表明した豊島理事の後任として、平成23年3月29日付けで安藤勉氏を選任した。また、3月31日付けで退任する旨を表明した宮本監事の後任として、平成23年4月1日付けで平松哲郎氏を選任した。

平成23年3月末における役員等は以下のとおりである。

理事(会長)	服部 禮次郎
〃 (理事長)	畠中 篤
〃 (専務理事)	井上 孝
〃 (台北事務所長)	今井 正
〃	山田 辰雄
〃	中尾 勲
〃	島崎 憲明
〃	駒井 雅義
〃	勝村 元
〃	安藤 勉

監事	宮本 裕
	(平成23年4月1日付けで平松哲郎氏に交代)

顧問	後藤 利雄
〃	高橋 雅二
〃	池田 維

(2) 職員の異動

イ 採用

- | | |
|---------|----|
| ① 本部 | 5名 |
| ② 台北事務所 | 1名 |
| ③ 高雄事務所 | 3名 |

ロ 退職

- | | |
|---------|----|
| ① 本部 | 5名 |
| ② 台北事務所 | 2名 |
| ③ 高雄事務所 | 2名 |

ハ 総計 (平成23年3月末現在)

- | | | |
|---------|-----|-------|
| ① 本部 | 21名 | (21名) |
| ② 台北事務所 | 28名 | (29名) |
| ③ 高雄事務所 | 7名 | (6名) |

4. 文書、電信(平成22年1月1日～12月31日分)

(1) 文書(公信)

発信	台北宛て	462	件
	高雄宛て	156	件
	台北・高雄宛て	68	件
	国内宛て	1,287	件
計		1,973	件

来信	台北より	842	件
	高雄より	296	件
計		1,138	件

その他	台北より高雄宛て	0	件
	高雄より台北宛て	2	件
	台北よりタイ宛て	12	件
計		14	件

(2) 電報(電信)

発信	台北宛て	2,610	件
	高雄宛て	2,054	件
計		4,664	件

来信	台北より	1,884	件
	高雄より	176	件
計		2,060	件

その他	台北より高雄宛て	1,119	件
	高雄より台北宛て	83	件
	台北よりタイ宛て	94	件
計		1,296	件

(3) 電報(FAX電)

発信	台北宛て	881	件
	高雄宛て	290	件
	台北・高雄宛て	95	件

	計	1, 116	件
来信	台北より	926	件
	高雄より	190	件
	計	1, 116	件
その他	台北より高雄宛て	365	件
	高雄より台北宛て	98	件
	台北よりタイ宛て	102	件
	計	565	件

※文書・電信については、平成22年より集計方法を変更したため、前年（平成21年）の実績は明記せず。

5. 広報

当協会の広報をより充実したものとするため、機関誌「交流」とホームページの大幅な見直しを実施した。「交流」については、台湾の情報をわかりやすく伝えるように努めるとともに、誌面を大幅に刷新し、配布先も見直した。ホームページについては、より使いやすいホームページとするため、平成22年7月にリニューアルを行うとともに、平成22年4月からは「交流」をホームページからも閲覧できるようにした。

6. 便宜供与

- (1) 日本→台湾313件（230）延べ1, 208名（1, 145）
- (2) 台湾→日本276件（335）（駐日台北経済文化代表事務所職員が本邦空港に立ち入る際の許可申請）

7. 邦人保護

在留邦人（別表1参照）及び邦人渡航者（別表2参照）が一般犯罪、事件、事故等に巻き込まれた場合の援護業務

- (1) 一般犯罪、事件、事故の処理
 - 邦人の交通事故、病死、逮捕・拘留、精神異常等
- (2) 警察庁に対する警察証明書発給要請（別表4参照）

8. 査証発給関係業務（別表6参照）

平成22年度の実績7,825件（7,752）（うち、台北6,469件、高雄1,356件）であった。

9. 人的往来

- (1) 平成22年に台湾を訪問した日本人は1,102,054人（1,007,618人）（台湾観光協会統計）
- (2) 平成22年に日本を訪問した台湾人は1,268,278人（1,024,292人）（日本政府観光局（JNTO）統計）

10. 日本人学校（児童生徒数：別表7参照）

- (1) 日本人学校運営委員会に参画し、日本人学校の運営全般を補佐している。

①台北日本人学校：年6回奇数月開催の運営委員会に、台北事務所から副委員長、委員の2名が出席し、具体的には、年間スケジュール・重要行事、予算・決算・大型改修工事の可否、現地採用教員の給与・賞与・待遇・勤務時間、土地契約問題等々、諸々の問題につき検討し、助言を行った。また、年6回偶数月に開催する学校運営検討WGの座長及びメンバーとして、学校運営に係る諸問題を具体的に検討し、学校運営委員会で報告を行った。

②台中日本人学校：年4回開催される運営委員会に、台北事務所から委員として1名が出席した。

③高雄日本人学校：毎月開催される運営委員会に、高雄事務所から委員として1名が出席した。

- (2) 各地小中学校の入学式・卒業式その他、各種発表会、運動会、夏祭り等の行事に出席し、挨拶を行った他、一部活動に参加した。

11. 奨学金留学生

- (1) 奨学金留学生（長期）（平成16～19年度採用者30名、平成20年度採用者52名、平成21年度採用者70名、平成22年度採用者97名）に対する奨学金等の支給、指導及び監督（別表8参照）

- (2) 平成23年度奨学金留学生（長期）の募集及び選考（別表9参照）

①現地採用分 応募者576名（643） 採用者54名（64）

②国内採用分 応募者237名（208） 採用者22名（33）

③延長採用分 応募者17名（34） 採用者15名（30）

（※（ ）内数字は前年度実績）

- (3) 平成23年度奨学金留学生（長期）現地採用54名の渡日関係手続
(4) 奨学金留学生（短期）の募集及び選考並びに奨学金の支給（別表10参照）

①平成22年度第二期（平成22年9月～平成23年1月開始）

日本研究枠 応募者 12名 採用者 7名
一般枠 応募者 114名（99） 採用者 49名（69）

②平成23年度第一期（平成23年4月～平成23年7月開始）

日本研究枠 応募者 21名 採用者 10名
一般枠 応募者 96名（53） 採用者 23名（28）

（※日本研究枠は平成22年度より開始）

（※（ ）内数字は前年度実績）

12. 文化交流事業

(1) 招聘事業

①文化人等招聘

(イ) 蘇其康・文藻学院学長を招聘し、京都、奈良、香川、東京にて日本歴史文化視察と学術関係機関訪問を行った（8月）。

(ロ) 林碧炤・現代日本研究学会理事長（政治大学副学長）及び同学会理事3名を招聘し、東京において、日本側研究者との意見交換や日本研究関連機関等の訪問を行った。（12月）

②青年招聘事業

(イ) 日台青年映像交流

台湾の各大学で映像について学んでいる大学生3グループ（12名）を招聘し、東京都墨田区での撮影テーマに沿った撮影や、日本映画学校との学生交流会等を通じて青年交流を行うとともに、日本各地域の見学等を通じ、日本の文化、社会事情について理解を深める機会を提供した。（9月）

(ロ) 日本研究志望大学生サマーキャンプ

陳永峰・東海大学助理教授を団長とし、将来日本研究を志す大学生20名を招聘。東京及び京都において、日本文化体験、企業見学、歴史・文化等に関する講習会、日本人学生との合宿等を行い、対日理解を深める機会を提供した。（9月）

(ハ) 東アジア研究大学院生招聘

胡慶山・淡江大学アジア研究所所長を団長とし、東アジアの国際関係、国際政治、安全保障等を研究対象とする大学院生11名を招聘。北海道、東京での研究機関訪問、ホームステイ、同世代の日本人大学院生との学術交流会を行い、対日理解を深める機会を

提供した。(12月)

(二) アジア国際子ども映画祭 in いぶすき高校生招聘

「2010 アジア国際子ども映画祭 in いぶすき」(鹿児島県指宿市にて開催)に作品を出展した高校生7名を招聘し、東京、鹿児島、福岡を訪問。同映画祭への参加や学校交流、ホームステイ等を通じて、対日理解を深める機会を提供した。(12月)

(ホ) 記者志望大学生・院生招聘

呉明上・義守大学副教授を団長とする記者志望大学生・院生20名を招聘し、東京、長野において、テレビ局・新聞社等の視察訪問や、スキー、農家民泊、着付け等日本文化体験を行った。(2月)

(へ) 日本語優秀者高校生・大学生招聘

蘇克保・東呉大学日本語文学科講師を団長とし、東呉大学主催「高校生日本語スピーチコンテスト」入賞者上位5名及び台湾日本研究学会主催「大学生日本語スピーチコンテスト」入賞者上位5名の計10名を招聘。東京、長野における学生交流、ホームステイ、日本文化体験、歴史学習などを通じて、我が国の社会・文化事情、同世代の若者の考え方について理解を深める機会を提供した。(2月)

(ト) 花蓮県日本語学習者高校生招聘

日本語を学習するも訪日経験のない(若しくは少ない)花蓮県の高校生18名を、同県と交流のある沖縄県(与那国町と姉妹都市関係)に招聘。平和学習、高校生交流、ホームステイ体験等を通じて、日本への理解と興味及び平和意識を深める機会を提供した。(2月)

③ オピニオンリーダー招聘

王美玉・中国時報編集長を招聘し、日本の各メディア、有識者等との意見交換を通じて、対日理解を深める機会を提供した。(2月)

④ 台湾人日本語教師の本邦研修

中等教育機関で日本語教育に携わっている台湾人日本語教師10名を招聘し、杏林大学の特別研修プログラムに参加させ、約3週間の日本語教育に関する研修を行った。(7月)

⑤ 在外事務所広報・文化担当現地職員の本邦研修

台北事務所より職員5名、高雄事務所より職員1名をそれぞれ青年招聘事業(日台青年映像交流以外)に随行させ、研修を行った。

⑥ 現地職員の本邦研修

台北事務所・莊幸如職員を招聘し、交流協会事業について各担当者よりレクチャーを行った。(11月)

(2) 派遣事業

①東アジア研究大学院生派遣

鈴木賢・北海道大学大学院法学研究科教授を団長とし、東アジア地域の国際関係、国際政治、安全保障等を研究対象とする日本の大学院生11名を派遣。台湾大学、淡江大学、高雄大学にて台湾側大学院生との研究発表交流会や台湾各地の研究機関訪問、台南にてホームステイ等を行い、台湾青少年との交流及び台湾についての理解を深める機会を提供した。(11月)

(3) 文化広報事業

①カレンダー(2,000部)を台湾側関係機関等に配布した。

②台北事務所及び高雄事務所に閲覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。

③図書寄贈

台北教育大学、中国地政研究所、花蓮女子高校、台湾師範大学、政治大学、静宜大学、輔仁大学、中国文化大学、中国科技大学、東海大学、澎湖科技大学、中山大学、実践大学高雄校区、屏東高校の計14機関に対し、日本語図書を寄贈した。

④文化啓発品

台北事務所と高雄事務所に広報グッズ及び日本の郷土玩具等を購送した。

⑤日台青年交流ウェブサイト「Match-Match Net」

台湾の青少年層の対日理解の促進及び日台青年交流の強化を目指し、日台青年交流ウェブサイト「Match-Match Net」のコンテンツの充実に努めた。

⑥羽田ー台北松山直行便就航記念イベント

羽田ー台北松山間の直行便就航(2010年10月31日)を記念して、台北において、訪日観光の促進、日本文化紹介等を主とする記念イベントを開催した。(10月)

⑦国際交流基金海外巡回展

国際交流基金との共催により、台北(中正紀念堂)及び高雄(夢時代)において、国際交流基金海外巡回展「キャラクター大国、ニッポン」展を開催した。(11月~12月)

⑧その他共催事業

(イ)北海道大学で開催された第12回日本台湾学会学術大会を共催し、翁岳生氏(元台湾司法院長、台湾大学名誉教授、政治大学兼任教授)及び謝翊宇氏(中央研究院)を同大会に招請した。(5月)

(ロ)台北で開催された2010年台北映画祭に協力し、北川景子氏を派遣した。(7月)

(ハ)第5回日本台湾学生会議を共催し、日本側から学生5名を派遣した。(8月)

(4) 日本語教育支援事業

①台北及び高雄事務所に日本語専門家を派遣(計4名。うち、台北3名、高雄1名)し、巡

回研修会・中等教育機関研修会のアレンジ、2010年世界日本語教育大会への共催、シンポジウム、スピーチコンテストへの参加、2009年度日本語事情調査報告書作成等、積極的に日本語普及活動を行った。

- ②台湾の日本語教師に対し、地域の需要に沿った短期集中研修と効果的な授業方法を紹介するため、「日本語教育巡回研修会」を行った。7月、8月、12月、1月にそれぞれ小高裕次・文藻外語学院助理教授、衣川隆生・名古屋大学准教授、北村武士・国際交流基金専任講師、小林典子・筑波大学元教授の派遣により台北、高雄、台中及び花蓮で実施した。
- ③台湾の中等教育機関日本語教師に対し、効果的な教室活動紹介及び教師同士のネットワーク構築の為、5月、7月、8月、10月に、楊家源・国立台中技術学院講師、彭春陽・淡江大学副教授、緒方智幸・東海大学講師らにより台北及び高雄にて「中等教育機関研修会」を行った。
- ④日本語の背景にある歴史文化への興味促進の為、楽器演奏家である登本貴夫氏により、正倉院の楽器をテーマとした「日本文化講座」を高雄にて行った。
- ⑤日本語センターの機関誌「いろは」をメールマガジンに移行し、低予算化と同時に速報性を高めることとした。
- ⑥日本語センター用図書を購入した。
- ⑦言語訓練測驗中心及び当協会の共催による日本語能力試験（2010年第1回、2010年第2回）を実施した。

（2010年第1回：応募者数 17,865 名、受験者数 15,985 名、合格者数 6,607 名）

（2010年第2回：応募者数 41,803 名、受験者数 37,658 名、合格者数 18,016 名）

（以上2回計：応募者 59,668 (73,174)、受験者 53,643 (65,482)、合格者 24,623 (24,006)）

（※（ ）内数字は前年度実績）

（5）日本研究支援事業

①シンポジウム・国際会議の開催

当協会、現代日本研究学会及び各大学等の共催により、以下のシンポジウム等を開催した。

（イ）中興大学日本研究センター設立記念シンポジウム（6月）

（ロ）中山大学日本研究センター設立記念シンポジウム（6月）

（ハ）政治大学シンポジウム（9月）

（ニ）中央研究院シンポジウム（10月）

（ホ）現代日本研究学会年度総会兼台湾師範大学日本研究センター設立記念シンポジウム（11月）

（ヘ）台湾大学日本研究フォーラム（12月）

②専門家派遣による訪台講演

当協会、現代日本研究学会及び各大学等の共催により、以下の訪台講演を実施した。

- (イ) 谷野作太郎・元中国大使（政治大学、台湾大学、中央研究院）（5月）
- (ロ) T. J. Pempel・米バークレー大学教授（政治大学、成功大学、中興大学、台湾師範大学）（6月）
- (ハ) Gregory Noble・東京大学教授（政治大学、台湾大学、中山大学、中央研究院）（6月）
- (ニ) 中西寛・京都大学教授（政治大学、台湾大学、中山大学）（9月）
- (ホ) 竹中平蔵・慶応大学教授（中興大学、台中技術学院）（1月）
- (ヘ) 鈴木賢・北海道大学教授（淡江大学、中山大学、東海大学、中興大学、台湾師範大学）（1月）

③修士論文執筆のための訪日経費助成

日本研究関連の修士論文を執筆する大学院生10名に対し、日本での資料収集やインタビューのための訪日経費を助成した（別表11参照）。

④助成

政治大学に対し、過去に実施したシンポジウム（「地域を越えた投資と協力 台日ビジネス戦略連盟の理論と実務」）の報告書作成にかかる経費を助成した。

⑤日本研究支援委員会の設置

台湾における日本研究を促進するため、2010年8月、各専門分野の日本側研究者8名から成る「日本研究支援委員会」を設置（委員長：山田辰雄・慶應義塾大学名誉教授）。2010年12月、文化人等招聘により来日した林碧昭・現代日本研究学会理事長一行との間で、台湾における日本研究促進にかかる意見交換を実施した。

(6) 後援助成

- ①天理台湾学会
- ②TEAM HARNET
- ③スーパーストア
- ④名古屋大学
- ⑤加藤さとるとカラーの会
- ⑥台北花博国際交流公演実行委員会
- ⑦台東大学児童文学研究所
- ⑧国史館台湾文献館
- ⑨台湾大学法学部
- ⑩恁芸門当代芸術

- ⑪政治大学
- ⑫台湾東北亜学会
- ⑬淡江大学アジア研究所
- ⑭台湾芸術大学
- ⑮ラベンダー室内楽団
- ⑯南台科技大学
- ⑰台南県台日友好交流協会
- ⑱太魯閣国際ヒルクライム大会実行委員会
- ⑲Salon de Comono

(7) 後援名義付与

- ①郭茂林ドキュメンタリー映画制作実行委員会
- ②第8回日台文化交流青少年スカラシップ事務局
- ③JAL
- ④駐日台北経済文化代表事務所
- ⑤浦和レッズ
- ⑥日台交流促進会
- ⑦ラジオNIKKEI
- ⑧行政院文化建設委員会
- ⑨桃園県平鎮市忠貞国民小学
- ⑩北台湾科学技術学院
- ⑪中華民國鈴木音楽才能教育協会（2件）
- ⑫台北創世紀室内暨吉他楽団
- ⑬五葉会
- ⑭台湾日本研究学会
- ⑮東呉大学日本語文学系
- ⑯台湾太鼓協会
- ⑰台湾ジャパニーズ・ラグビー・クラブ
- ⑱国立台北教育大学 藝術與造形設計学系
- ⑲中壠青少年管絃楽団
- ⑳聖徳基督学院（2件）
- ㉑台湾慧星志工救生游泳協会
- ㉒財団法人国際沛思文教基金会
- ㉓台南芸術大学民俗音楽学研究所

㉔ (独) 日本学生支援機構

13. 日台知的交流事業

(1) フェローシップ招聘

人文・社会科学分野の台湾人研究者23名を本邦に招聘し、学术交流を行った。(別表12参照)

(2) 図書

日台交流センターでは、図書9,032冊、ビデオ・CD/DVD-ROM680点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北事務所図書閲覧室の所蔵図書は19,784冊、ビデオ・CD/DVD-ROMは2,218点となっている。

(3) データベース事業

本部センターのホームページで公開しているデータベースは9種類、本部センターおよび台北センター所蔵の書籍・論文目録が4種類、業者から購入したデータベースが16種類となっている。

(4) 日台研究支援事業

人文・社会科学分野の共同研究助成として、「日本統治期台湾における社会資本の形成」等2件の研究に助成した。(別表13参照)

別表 1-1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ）

		台北管内	高雄管内	合計
(平成22年)	4	17,866	3,163	21,029
	5	17,959	3,220	21,179
	6	18,081	3,225	21,306
	7	18,133	3,212	21,345
	8	18,247	3,259	21,506
	9	18,313	3,275	21,588
	10	18,389	3,279	21,668
	11	18,437	3,276	21,713
	12	18,510	3,281	21,791
(平成23年)	1	18,470	3,273	21,743
	2	18,541	3,256	21,797
	3	18,632	3,252	23,084
(平成22年3月)		(18,602)	(3,163)	(21,765)

(在留届ベース)

別表 1-2

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ）

		台北管内	高雄管内	合計
(平成22年)	4	11,994	2,505	14,499
	5	11,992	2,522	14,514
	6	11,900	2,528	14,428
	7	11,904	2,528	14,432
	8	11,889	2,543	14,432
	9	11,931	2,549	14,480
	10	12,198	2,546	14,744
	11	11,922	2,539	14,461
	12	10,682	2,520	13,202
(平成23年)	1	11,845	2,540	14,385
	2	12,011	2,570	14,581
	3	11,811	2,530	14,341
(平成22年3月)		(11,853)	(2,284)	(14,137)

(台湾入国管理当局)

別表2

訪台邦人数

	2006	2007	2008	2009	2010
1	85,610	101,728	98,875	70,742	86,875
2	99,945	85,213	92,852	99,734	75,188
3	109,469	120,617	106,695	106,109	112,992
4	84,694	89,445	82,590	79,915	80,443
5	91,266	91,132	85,124	69,698	86,866
6	91,980	92,485	86,531	62,143	83,484
7	81,142	81,375	80,394	73,140	78,850
8	98,828	98,024	84,397	81,512	92,367
9	102,593	101,835	90,873	100,594	93,183
10	103,630	99,826	95,594	87,981	95,172
11	114,743	107,985	96,607	85,339	110,182
12	99,935	100,917	90,053	90,711	106,452
	1,163,835	1,170,582	1,090,585	1,007,618	1,102,054

(台湾観光協会)

別表3-1

旅券交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成22年)	4	147	28	175	
	5	122	22	144	
	6	141	20	161	
	7	130	19	149	
	8	103	19	122	
	9	100	12	112	
	10	110	13	123	
	11	100	27	127	
	12	134	15	149	
	(平成23年)	1	109	20	129
		2	67	16	83
		3	124	32	156
		1,387 (1,782)	243 (330)	1,630 (2,112)	

別表 3-2

帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成22年)	4	2	1	3	
	5	3	0	3	
	6	3	1	4	
	7	9	1	10	
	8	2	0	2	
	9	6	0	6	
	10	4	0	4	
	11	4	0	4	
	12	7	0	7	
	(平成23年)	1	7	2	9
		2	7	0	7
		3	3	0	3
		57 (59)	5 (7)	62 (66)	

別表 4

警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計	
(平成22年)	4	27	8	35	
	5	21	12	33	
	6	24	2	26	
	7	27	3	30	
	8	34	5	39	
	9	24	1	25	
	10	17	11	28	
	11	31	4	35	
	12	21	5	26	
	(平成23年)	1	16	1	17
		2	16	1	17
		3	24	7	31
		282 (309)	60 (54)	342 (363)	

別表5

諸証明発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成22年)	4	230	54	284	
	5	167	31	198	
	6	183	36	219	
	7	288	39	327	
	8	212	44	256	
	9	146	51	197	
	10	215	31	246	
	11	232	39	271	
	12	182	37	219	
	(平成23年)	1	265	66	331
		2	173	32	205
		3	245	54	299
		2,538 (2,630)	514 (491)	3052 (3,121)	

別表6

査証発給件数

		台北	高雄	合計	
(平成22年)	4	243	24	267	
	5	234	29	263	
	6	1,081	286	1,367	
	7	354	51	405	
	8	591	127	718	
	9	902	228	1,130	
	10	223	54	277	
	11	197	39	236	
	12	1,071	204	1,275	
	(平成23年)	1	266	46	312
		2	339	81	420
		3	968	187	1,155
		6,469 (6,343)	1,356 (1,409)	7,825 (7,752)	

別表7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
平成18年6月 月末	607	189	796	102	29	131	159	47	206	868	265	1,133
9月 月末	587	185	772	106	27	133	160	45	205	853	257	1,110
12月 月末	578	180	758	104	26	130	156	44	200	838	250	1,088
平成19年3月 月末	582	179	761	105	26	131	133	43	176	820	248	1,068
6月 月末	527	184	711	117	24	141	130	55	185	774	263	1,037
9月 月末	452	182	634	119	25	144	132	56	188	703	263	966
12月 月末	530	179	709	120	23	143	129	53	182	779	255	1,034
平成20年3月 月末	545	184	729	121	24	145	112	46	158	778	254	1,032
6月 月末	525	203	728	113	24	137	127	46	173	765	273	1,038
9月 月末	541	194	735	113	23	136	118	46	164	772	263	1,035
12月 月末	522	186	708	111	25	136	118	45	163	751	256	1,007
平成21年3月 月末	526	187	713	102	23	125	119	46	165	747	256	1,003
6月 月末	495	189	684	133	25	158	98	41	139	726	255	981
9月 月末	483	180	663	135	25	160	97	42	139	715	247	962
12月 月末	479	181	660	130	26	156	93	41	134	702	248	950
平成22年3月 月末	485	182	667	134	26	160	80	36	116	699	244	943
6月 月末	505	187	692	140	26	166	90	33	123	735	246	981
9月 月末	507	187	694	139	26	165	90	26	116	736	239	975
12月 月末	508	187	695	138	26	164	93	26	119	739	239	978
平成23年3月 月末	514	187	701	138	26	164	92	26	118	744	239	983

別表8

平成22年度奨学金留学生（長期）大学別数

○平成16～22年度生

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北海道大学	9	九州大学	7
東北大学	10	宮崎大学	2
宇都宮大学	2	琉球大学	1
埼玉大学	1	首都大学東京	1
横浜国立大学	1	大阪市立大学	2
信州大学	1	大阪府立大学	1
筑波大学	13	フェリス学院大学	1
お茶の水女子大学	7	亜細亜大学	1
東京大学	50	慶應義塾大学	7
東京外国語大学	5	國學院大学	1
東京学芸大学	1	日本大学	1
東京芸術大学	1	明治大学	1
東京工業大学	5	早稲田大学	6
一橋大学	12	白百合女子大学	1
岐阜大学	1	杏林大学	1
名古屋大学	13	同志社大学	3
京都大学	34	立命館大学	1
大阪大学	20	関西大学	2
神戸大学	13	広島女学院大学	1
岡山大学	2		
広島大学	6		
山口大学	1		
		合 計	249名 (249)

別表9

平成23年度採用奨学金留学生（長期）大学別数（台湾現地採用+日本国内採用）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	4	広 島 大 学	1
東 北 大 学	4	愛 媛 大 学	1
群 馬 大 学	1	九 州 大 学	3
筑 波 大 学	5	長 崎 大 学	1
お 茶 の 水 女 子 大 学	1	名 古 屋 市 立 大 学	1
東 京 大 学	14	大 阪 府 立 大 学	1
東 京 外 国 語 大 学	3	常 磐 大 学	1
東 京 工 業 大 学	1	亜 細 亜 大 学	1
一 橋 大 学	5	学 習 院 大 学	1
政 策 研 究 大 学 院 大 学	1	慶 應 義 塾 大 学	1
金 沢 大 学	1	日 本 大 学	1
名 古 屋 大 学	5	早 稲 田 大 学	4
京 都 大 学	7		
大 阪 大 学	4		
神 戸 大 学	3	合 計	76名 (97)

別表10-1

平成22年度第二期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	1	ノースアジア大学	1
東 北 大 学	3	神 田 外 語 大 学	1
山 形 大 学	1	青 山 学 院 大 学	2
宇 都 宮 大 学	2	学 習 院 大 学	1
千 葉 大 学	1	国 際 基 督 教 大 学	1
筑 波 大 学	2	上 智 大 学	2
お 茶 の 水 女 子 大 学	1	中 央 大 学	1
東 京 大 学	3	東 京 理 科 大 学	1
東 京 学 芸 大 学	1	法 政 大 学	1
一 橋 大 学	1	明 治 大 学	2
金 沢 大 学	2	早 稲 田 大 学	3
名 古 屋 大 学	1	杏 林 大 学	1
滋 賀 大 学	1	川 村 学 園 女 子 大 学	1
京 都 大 学	2	名 古 屋 商 科 大 学	1
大 阪 教 育 大 学	1	名 城 大 学	1
神 戸 大 学	2	同 志 社 大 学	1
岡 山 大 学	1	倉 敷 芸 術 科 学 大 学	1
広 島 大 学	1	志 學 館 大 学	1
愛 媛 大 学	1	長 崎 外 国 語 大 学	1
九 州 大 学	1		
佐 賀 大 学	1		
国 際 教 養 大 学	2	合 計	56名 (69)

別表10-2

平成23年度第一期採用奨学金留学生（短期）大学別数（日本研究枠＋一般枠）

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北 海 道 大 学	1	青 山 学 院 大 学	1
宇 都 宮 大 学	1	中 央 大 学	2
新 潟 大 学	1	法 政 大 学	1
東 京 工 業 大 学	1	立 教 大 学	1
一 橋 大 学	1	早 稲 田 大 学	5
金 沢 大 学	1	杏 林 大 学	1
福 井 大 学	1	創 価 大 学	1
名 古 屋 大 学	1	同 志 社 大 学	1
名 古 屋 工 業 大 学	1	龍 谷 大 学	1
大 阪 大 学	1	桃 山 学 院 大 学	1
大 阪 教 育 大 学	1	流 通 科 学 大 学	2
山 口 大 学	1	ノートルダム清心女子大学	1
佐 賀 大 学	1		
国 際 教 養 大 学	1		
北 海 道 文 教 大 学	1	合 計	33名 (28)

別表 1 1

平成22年度修士論文執筆のための訪日経費助成（新規）

氏名	所属	研究テーマ	期間
劉怡真	中国文化大学日本語文学研究所 修士課程4年	航空ルートの断絶と復航—名分秩序 論から見た日中航空交渉（1972-1975）	平成22年10月27 日～11月9日
鄒宗佑	国立中興大学国際政治研究所修 士課程2年	新世紀における日本のODA政策研 究：東アジアを例として	平成22年11月1日 ～11月14日
楊玉麗	淡江大学アジア研究所日本研究 組修士課程2年	日本広告戦略の分析—イメージキャ ラクターの起用を中心に	平成22年11月4日 ～11月17日
陳志豪	淡江大学国際事務及び戦略研究 所修士課程2年	冷戦後の台日関係の発展と未来：台日 安全保障の可能性に関する分析	平成22年11月8日 ～11月17日
曾玉蓉	国立台湾大学日本語文学研究所 修士課程3年	森鷗外における官僚批判の意識—社 会背景及び官職による官僚批判の変 化を中心に	平成22年11月13 日 ～11月26日
簡晨宇	輔仁大学日本語文学系研究所修 士課程2年	日本の文化外交—ポップカルチャー を中心に	平成22年12月7日 ～12月20日
盧柔君	国立台湾大学人類学研究所修士 課程2年	琉球列島と台湾東海岸遺跡との先史 関係—石斧について	平成22年12月16 日 ～12月29日
陳冠任	国立政治大学歴史研究所修士課 程2年	戦後連合軍最高司令官総司令部の日 本漁業政策と日華漁業問題 （1945-1952）	平成23年1月9日 ～1月22日
詹垂臻	輔仁大学日本語文学系研究所修 士課程2年	明治時代における日本の対中認識— 中江兆民の視点を中心に	平成23年1月18日 ～1月31日
沈家銘	国立政治大学東亜研究所修士課 程3年	21世紀における日本の対中外交政策 決定パターンの研究—日中戦略的互惠関 係を例として	平成23年1月23日 ～1月31日

別表12

平成22年度フェローシップ招聘

氏名	所属	研究テーマ	期間
陳自強	国立台湾大学法律学院 教授	日本民法における債務不履行の体系構成の新しい発展	平成22年4月5日 ～6月3日
林月恵	中央研究院中国文哲研究所 研究員	明代思想と日本学術の関係 —羅欽順と日本の朱子学を例として—	平成22年4月8日 ～6月6日
王俊秀	国立清華大学清華学院 教授・執行長	日本と台湾における大学社会貢献模式（新SCI）に関する比較研究	平成22年4月13日 ～6月3日
蔡秀美	国立台湾師範大学歴史学系 博士候補	日本植民統治下における台湾の消防制度	平成22年5月11日 ～7月9日
許瓊文	政治大学広電系 副教授	台湾における防災情報整備及び防災チャンネル設置の必要性：日本の経験を例として	平成22年6月24日 ～8月22日
劉佩宜	修平技術学院 応用日語系 助理教授	日本律令制度下における働く女性の姿 —木簡の分析を通じて—	平成22年6月25日 ～7月24日
廖学誠	国立台湾師範大学地理学系 教授	日本山村の活性化 (A Study on Revitalization of Mountainous Villages in Japan)	平成22年6月27日 ～8月25日
劉國讚	經濟部智慧財産局 組長	特許侵害訴訟の無効抗弁及び無効審判の審決取消訴訟実務	平成22年7月4日 ～8月17日
曾宇良	国立彰化師範大学地理学系 助理教授	森林セラピーによる中山間地域の活性化に関する研究	平成22年7月4日 ～9月1日
林裕昌	国立台北科技大学建築系 副教授	日本における文化財建造物・歴史的建築物の防災計画に関する調査研究	平成22年7月5日 ～9月2日
黄詩淳	国立台湾大学法律学院 助理教授	家族の変貌と財産承継 —日本と台湾における相続法をめぐる議論の比較を中心として	平成22年7月1日 ～8月25日
魏静芬	国防大学法律系 教授	日本の海洋政策と台湾—海上交通安全政策への対応	平成22年7月1日 ～8月29日

陳 萱	中央研究院台湾史研究所 ポストドクター	日本人の台湾イメージの形成、及び変遷について —台湾事件から植民地時代統治終了まで	平成22年7月15日 ～8月13日
辛年豊	台湾大学法律学院 博士課程	台湾と日本における先住民保護に関する比較研究	平成22年7月1日 ～8月29日
張修慎	静宜大学日本語文学系 副教授	雑誌『民俗台湾』と柳宗悦 —「郷土」、「民俗」と「民芸」の間	平成22年7月1日 ～8月29日
杜怡靜	国立台北大学法律系 副教授・同大学比較法中心 主任	コーポレートガバナンスに関する日本法の考察	平成22年7月7日 ～9月4日
王淑芬	大仁科技大学応用外語系日文組 助理教授	宮本百合子『伸子』論 —いかにイニシアティブ（主導権）を獲得したか—	平成22年7月7日 ～9月4日
田世民	淡江大学日本語文学系 助理教授	近世日中知識人の儒教儀礼実践に関する比較研究	平成22年8月1日 ～8月30日
曾耀鋒	東海大学財務金融学系 助理教授	日本統治時代の台湾における大成火災に関する経営史研究	平成22年8月8日 ～9月12日
蘇瑤崇	静宜大学 副教授	沖縄県に所蔵されているジョージ・H・カー（George H・Kerr）氏のコレクションの調査と研究	平成22年8月16日 ～9月14日
游鑑明	中央研究院近代史研究所 副研究員	1. 日治時期台湾の働く女性 2. 戦後台湾女性の生活史	平成22年9月12日 ～11月10日
張瑞娟	大矩聯合建築師事務所 設計士	被災復興プロセスにおける仮設市街地の海外事例研究	平成22年11月1日 ～12月30日
張中勇	佛光大学公共事務学系 教授・学科主任	組織犯罪についての台日対策の比較研究	平成23年1月17日 ～2月20日

別表13

平成22年度日台研究支援事業（共同研究）

氏名	所属	研究テーマ	期間
湊 照宏	流通経済大学専任所員	日本統治期台湾における社会資本の形成	平成22年4月1日～平成23年3月31日
松本 充 豊	天理大学国際学部准教授	台湾と日本における政権交代後の政党政治の発展とその日台関係への影響についての研究	平成22年4月1日～平成23年3月31日

Ⅱ 経理関係

1. 平成22年度決算のポイント

平成22年度における当協会の決算は、平成22年度決算書に示すとおりである。

当期における経常収益、経常費用は各々2,456,674千円、2,453,001千円となり、事業規模を経常費用で見ると前年度比31,150千円縮小している。これは国庫補助事業費17,675千円及び民間受託事業費14,714千円の縮小を主因とし、国の財政状況等を反映したものである。他方、経常外収益・費用については、下記2.で説明する税金給与引当金の全額取り崩し及び国庫への返納が発生したために、収益及び費用に同額を計上した。この結果、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額は、3,672千円の黒字となった（前年度同△1,256千円）。

維持会員収入が前年度比4,620千円減少するなどの一方で、効率的な事業執行に努めることなどにより国際友好団体補助金事業における東京本部経費支出が抑制され、その結果自己負担分支出が10,791千円減少したこと等によるものである。

貸借対照表においては、上記経常及び経常外収支を反映し、給与税金引当金の取り崩しに伴い流動資産が128,471,311円減少し、他方一般正味財産が3,672千円増加しているほか、補助金により通信機器を更新したため、什器備品が約53,703千円増加している。

2. 給与税金引当金の全額取り崩し及び国庫返納について

台北及び高雄に派遣している職員に対して台湾で所得税が課税される場合に備え、昭和47年度から昭和56年度まで積み上げ、47年度以降毎年度の決算で貸借対照表の固定負債に計上していた平成21年度末153,364,737円の給与税金引当金については、課税される可能性が極めて低くなっていることから、平成22年9月28日に開催された第118回理事会において、その全額を取り崩して国庫返納するための補正予算が承認され、同年9月28日及び10月1日の2回に分けて全額国庫に返納した。

Ⅲ 技術交流関係

1. 高級技術者交流事業(派遣) 22名(23)(別表1参照)

2. 若手研究者交流事業(別表2参照)
派遣45名(26)、招聘32名(25) 合計77名(51)

3. 共同研究助成事業17件(16)(別表3参照)

4. 科学技術交流セミナー助成 本邦開催5件(7)、台湾開催5件(4)(別表4参照)

5. 便宜供与
日本側受入機関への斡旋101人(54)(別表5①参照)
日本人専門家の推薦10件(4)・13名(8)(" ②参照)

別表1 (高級技術者派遣)

派遣者氏名等	テーマ	期 間
国土交通省河川局砂防課 課長 南 哲行	土砂災害予防対策及び避難指示の現状 と科学応用	平成22年5月2日 ～5月5日
東京慈恵会医科大学 准教授 横山 昌幸 内閣府参事官付 参事官付補佐 白石 雅寛	高分子ナノ薬物担体設計 大規模水害避難作業	平成22年10月10 日～10月16日 平成22年10月17 日～10月22日
東京大学大気海洋研究所 教授 塚本 克己	うなぎの回遊生態研究	平成22年11月4日 ～11月11日
(財)リバーフロント整備センター 主任研究員 中平 伸善	日本の気候変動に対応した水環境への 衝撃評価	平成22年10月25 日～10月29日
大阪大学大学院 教授 竹内 芳美	LED局面微小構造の高光効率レンズに 関する加工技術	平成22年11月10 日～11月15日
国立感染症研究所 第一室長 谷口 清州	国際衛生条例2005 指定入国空港・港の コア・キャパシティの評価	平成22年11月15 日～11月17日
九州大学 名誉教授 大村 寛	日本の漂流木対策及び処理実務	平成22年12月12 日～12月18日
株式会社 東芝 技術長 上野 文雄	定置型陽子交換膜燃料電子システム	平成23年2月20日 ～2月26日
気象庁予報部太平洋台風センター 予報官 岸本 賢司	台風予報	平成23年2月21日 ～2月24日
農林水産省 課長補佐 二階堂 孝彦	遺伝子組み換え作物産業発展戦略及び 管理	平成23年2月22日 ～2月25日
東海大学海洋研究所 教授 杉本 隆成	西大西洋における長期的水温変動の解 析	平成23年2月22日 ～2月27日

(独) 産業環境技術研究所 主任研究員 牧野 知之	土壌及び地下水汚染に係る対策技術と 実務	平成 23 年 3 月 1 日 ～3 月 4 日
竹中工務店 作業所長 根本 真	日本の臨時構造物に対する現行管理制 度	平成 23 年 3 月 1 日 ～3 月 6 日
(社) 産業環境管理協会 LCA 開発推進室長 白石 靖	日本のカーボンフットプリント制度構築の進め 方	平成 23 年 3 月 7 日 ～3 月 11 日
消費者庁消費安全課 係長 水落 洋	日本の食品容器の管理と表示規定	平成 23 年 3 月 9 日 ～3 月 11 日
(独) 水資源機構 課長補佐 瀧上 吾郎	ダムの排砂減泥対策	平成 23 年 3 月 9 日 ～3 月 12 日
(独) 土木研究所 主任研究員 箱石 憲昭	洪水防止貯水池	平成 23 年 3 月 9 日 ～3 月 12 日
明治薬科大学逆学部 教授 古澤 康英	医療分業制度	平成 23 年 3 月 16 日 ～3 月 18 日
(独) 医薬品医薬機器総合機構 審査専門員 前川 彦一郎	Switch OTC 評価メカニズム	平成 23 年 3 月 16 日 ～3 月 18 日
総務省総合通信基盤局 課長補佐 片桐 義博	日本の電気通信産業におけるブロード バンド競争促進	平成 23 年 3 月 24 日 ～3 月 26 日
農林水産省消費安全局 国際専門官 松尾 和俊	牛海綿状脳症 (BSE) の検疫戦略計画	平成 23 年 3 月 27 日 ～3 月 30 日

別表 2 (若手研究者交流事業)

		対 象 者	人 数
招聘	短期	各地の大学研究グループ 3 グループ	11 名
	長期	各地の大学院生	21 名
派遣	短期	各地の大学研究グループ 9 グループ	35 名
	長期	各地の大学院生	10 名

別表3 (共同研究助成事業)

目 的	実 施 機 関	期 間
グローバルな気候変動に脆弱な水源地生態系の影響評価・翡翠水庫の順応的管理に向けて	京都大学 台湾大学	平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日
湿潤変動帯としての台湾における斜面崩壊と土砂生産メカニズムに関する研究	京都大学防災研究所 中興大学	〃
持続脆弱性概念を用いた台湾道路網の防災性能評価に関する研究	岐阜大学 成功大学	〃
台湾の半導体ファウンドリを用いた触覚センサデバイスの試作	東京大学 IRT 研究機構 清華大学	〃
複合汚染環境を浄化するための現位置バイオレメディエーション技術に関する研究	東北学院大学 中興大学	〃
台湾伝統食、紅麴を用いたメタボリック症候群・非アルコール性脂肪性肝障害 (NAFLD) の発症・進展における酸化ストレスの関与	富山大学 国防医学院	〃
ムゲソウの木質部から得られるジヒドロベンゾフラン二量化フェニルプロピド誘導体の合成研究	千葉大学 高雄医科大学	〃
地球温暖化が昆虫と植物の生物間相互作用に及ぼす影響	九州大学高等教育開発推進センター 中興大学昆虫学系	〃
非可食系バイオマスからの生分解性バイオマスプラスチックの創製と高機能化に関する研究	東京大学 元智大学	〃
高イオン伝導性高耐熱性電解質膜の開発	東京工業大学 台湾大学	〃
特異的なイネウンカ類個体群の台湾での発生実態の解明	農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター 農業委員会農業枝試験所	〃
SQUID 磁気センサを用いた MRI イメージングシステムの研究	豊橋技術科学大学 台湾大学	〃

台湾南西部における地下水総合連続観測による地震発生予測の試み	東京大学理学系研究科 成功大学資源工学系	〃
アジアの天然染料リソースからの調査から、新たな時代の産業質源としてのエコロジカルな有効活用方法についての研究	金沢美術工芸大学 台湾工芸研究所	〃
ビジュアルデータマイニングによる実空間での人間活動支援	首都大学東京 暨南国際大学	〃
膜近傍で働くタンパク質・酵素群の静的及び動的構造解析	大阪大学蛋白質研究所 清華大学	〃
高性能直接グルコース燃料電池の開発	北海道大学 台湾大学	〃

別表 4 (科学技術交流セミナー助成)

(本邦開催)

項 目	参 加 者	期 間
高分子科学シンポジウム	台湾側 11名 日本側 11名	平成22年7月1日 及び2日
環境科学技術交流シンポジウム	台湾側 13名 日本側 10名	平成22年9月1日 及び2日
新材料化学の開拓に向けた革新的合成に関する日本－台湾シンポジウム	台湾側 10名 日本側 10名	平成22年10月4日 及び5日
気候変動適応策に関わるリスクコミュニケーションと防災教育	台湾側 10名 日本側 7名	平成22年10月13日 から16日
ナノ構造先端材料に関する日台3大学合同セミナー	台湾側 10名 日本側 11名	平成22年11月25日 及び26日

(台湾開催)

項 目	参 加 者	期 間
グリーンエネルギー光電産業の透明導電薄膜技術交流シンポジウム	台湾側 10名 日本側 8名	平成22年8月16日 から18日
ナノテクの医療への応用シンポジウム	台湾側 8名 日本側 7名	平成22年9月23日 及び24日

環境調和型養殖技術シンポジウム	台湾側 8名 日本側 9名	平成22年10月14日
暗号と情報技術交流シンポジウム	台湾側 11名 日本側 9名	平成22年11月15日及び16日
医工学先進材料とデバイスシンポジウム	台湾側 10名 日本側 10名	平成22年11月23日から25日

別表5 (便宜供与)

① 本側受入機関への斡旋

分 類	人 数
農業	8
運輸	11
サービス	33
電力・エネルギー	34
行政	13
その他	2

②日本人専門家の推薦

内 容	件 数
台湾政府の開催するセミナー等への講師	10

IV 貿易経済関係

1. 第35回貿易経済会議及び第34回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 平成22年12月9日及び10日に、台北において第35回貿易経済会議を開催し、経済交流の強化、貿易の拡大及び円滑化、投資環境の改善、技術交流の拡大等について討議を行った。会議では、一般政策分科会、農林水産・医薬品・技術交流分科会、知的財産分科会の3つの分科会にて幅広いテーマを取り上げ、詳細な討議を行った。
- (2) また、本貿易経済会議における合意に基づき、個別テーマごとの意見・情報交換も活発に実施されている。
- (3) 平成22年7月15日に、東京において第34回貿易経済会議のフォローアップを行った。

2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流

- (1) 対日投資・企業交流の拡大に資するため、下記セミナーを実施し、必要な情報を台湾企業等に提供した。

① 対日投資・企業交流コンサルティングセミナー開催

- (イ) テーマ：「ECFA（两岸経済協力枠組取決め）後の两岸関係と台日経済関係について」

開催日：平成22年10月18日（東京）

講師：海峡交流基金会 理事長 江 丙坤氏

参加者：176名

- (ロ) テーマ：「台湾経済の展望と日台経済貿易協力」

開催日：平成23年3月15日（東京）

講師：行政院経済建設委員会主任秘書 高 仙桂氏

参加者：36名

以上（イ）、（ロ）の参加者数総計212名（235名 4回）

- (2) 我が国企業と台湾企業との技術提携等を促進するため、ミッションの受入協力・商談会の共催及びセミナーの開催を行った。

① ミッション受入協力（（財）JK Aからの補助を受けて実施）

我が国企業との技術提携等を促進するため、下記ミッションの受入協力を行うとともに、商談会を共催した。

ミッション名：2010年台湾貿易・技術・投資商談会訪日団ミッション

開催日：平成22年7月22日（東京）
出展企業数：33社（30社）（台湾企業）
来場者数：121社／140名（128社／144名）
商談件数：185件（249件）

② セミナー開催（(財)JK Aからの補助を受けて実施）

台湾企業による対日投資や日台をまたがる産学連携の促進のため、下記セミナーを開催した。

テーマ：日本における電気自動車（EV）の開発状況とスマートコミュニティ戦略

開催日：平成23年3月7日（台北）

講師：九州大学・東京農工大学客員教授 綾尾 慎治氏

新エネルギー・産業技術総合開発機構スマートコミュニティ部長

市村 知也氏

グリーンロードモーターズ(株)代表取締役社長 小間 裕康氏

参加者：136名（19名、東京開催）

(3) 中小企業海外情報提供事業

中小企業の海外展開を支援するため、台湾の経済動向、主要製品の市場動向等について調査及び情報提供を行うとともに、日台企業間の技術提携等のアライアンスを促進するための「日台中小企業ビジネスアライアンス促進事業」を以下のとおり実施した。

① 情報普及事業

(イ) テーマ：「中国・アジアへの事業展開の鍵・台湾」

開催日：平成23年3月23日（大阪）

講師：前台湾三井物産董事長/前台湾日本人会理事長 高 寛氏

駐日台北経済文化代表処経済組長 余 吉政氏

日華化学株式会社取締役常務執行役員 吉田 史朗氏

参加者：62名（40名）

② セミナー開催

(イ) テーマ：「今後の両岸関係と日本企業の戦略について」

開催日：平成22年6月29日（東京）

講師：台湾経済研究院東京事務所所長 劉柏立氏

みずほ総合研究所(株)上席主任研究員 伊藤信悟氏

参加者：106名

(ロ) テーマ：「日台企業連携セミナー—アジア・中国への事業展開の鍵・台湾—」

開催日：平成22年7月20日（福岡）

平成22年7月22日（福井）

平成22年7月23日（名古屋）

講師：三菱商事株式会社関西支社副支社長 小椋和平氏

Mitsui Iron Ore Development Pty シニア・アドバイザー 高 寛氏

台湾ポーライト会社総経理 朱秋龍氏

晋一化工股份有限公司会長 蘇中英氏

希華晶体科技股份有限公司董事長 曾穎堂氏

日華化学株式会社代表取締役社長 江守康昌氏

税理士法人フェアリレーション・コンサルティング 代表社員 細田明氏

参加者：99名（福岡）、84名（福井）、115名（名古屋）

(ハ) テーマ：「台湾情勢セミナー—ECFAと兩岸の貿易経済関係について—」

開催日：平成22年8月3日（東京）

講師：台湾經濟部国際貿易局長 黄志鵬 氏

参加者：230名

(ニ) テーマ：「台湾ビジネスセミナー～日台企業連携による中国・アジア市場開拓と日台食品ビジネスの動向～」

開催日：平成22年11月12日（仙台）

平成23年 1月21日（札幌）

講師：前台湾三井物産董事長/前台湾日本人会理事長 高 寛氏

台湾貿易センター東京事務所プロジェクトマネージャー 泉布希子氏

参加者：37名（仙台）、80名（札幌）

(ホ) テーマ：「日台ビジネスアライアンスセミナー～中国・アジアにおける台湾企業の経営戦略と日本企業の台湾での資金調達～」

開催日：平成22年12月6日（東京）

講師：東京中小企業投資育成(株)成長支援部国際ビジネスセンター所長

藤原 弘氏

勤業衆信聯合会計事務所副総経理・パートナー 白石常介氏

参加者：67名

(ヘ) テーマ：「日台ビジネスアライアンスセミナー～台湾活用型による中国へのビジネス展開と活用事例～」

開催日：平成23年2月17日（東京）

講師：Taipei Computer Association 東京事務所駐日代表 吉村 章氏

(株)シロク 東京営業所所長 高橋貞行氏

参加者：90名

(ト) テーマ：「日台ビジネスアライアンスセミナー～輝いて働く女性であるために・一人ひとりを生かす職場づくりとともに～」

開催日：平成23年2月22日（高雄）

講師：高雄市政府社会局婦人及保護服務科長 劉 美淑氏

作家・写真家 有川 真由美氏

参加者：89名

(チ) テーマ：「台湾セミナー～中国・アジアへの事業展開の鍵「台湾」～」

開催日：平成23年2月25日（静岡）

講師：前台湾三井物産董事長/前台湾日本人会理事長 高 寛氏

駐日台北経済文化代表処経済組長 余 吉政氏

参加者：46名

以上（イ）～（チ）の参加者数の総計1,043名（705名）

③ データベース整備事業

日本の企業情報、商品情報、調達情報の台湾企業への紹介、台湾の企業情報、商品情報、調達情報の日本企業への紹介及び日台双方の展示会、商談会情報、最新プレスリリースを紹介することを目的としたホームページ「日台ビジネスステーション」を運営し、情報提供を行った。

④ 現地フルサポートデスク事業

青森県、宮城県、山形県、千葉県、東京都、大阪府、香川県、山口県、鳥取県、福岡県、静岡市、岡山市、松江市、佐世保市等と台湾各地域及び特定地域間の産業交流を図るため、アポイント取得及び現地職員随行等のサポートを行った。

⑤ 地域産品輸出促進事業（新規）

(イ) 第18回台北国際旅行博への参加

開催日：平成22年11月5日～8日（台北）

出展者：秋田県、秋田県仙北市、日本酒造組合

(ロ) セミナーの開催

テーマ：「日本酒セミナー・イン・台北」

開催日：平成22年11月6日（台北）

講師：日本酒造組合中央会輸出アドバイザー 小檜山 俊介氏

日本酒輸出協会会長 松崎 晴雄氏

参加者：70名

⑥ 中小企業研修事業

台湾企業から、我が国中小企業(3社)へ研修生3名を受入れ、「一般研修」及び受入企業における「実地研修」を実施した。

(4) 中堅指導者招聘

- ① 平成22年8月30日～9月3日まで、台湾・經濟部工業局永續發展組長 朱興華氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の産業廃棄物、貴金属、廃水、炉灰等のリサイクル施策等について理解を深める機会を提供した。
- ② 平成22年11月29日～12月3日まで、台湾・經濟部水利署長 楊偉甫氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、ダムを持続可能な利用策、気候変動による都市洪水対策及び防災対策等について理解を深める機会を提供した。
- ③ 平成22年12月5日～12月9日まで、台湾・財政部関税総局査緝処副処長 劉明珠氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の模倣品水際対策等について理解を深める機会を提供した。
- ④ 平成23年2月13日～2月18日まで、台湾・經濟部標準檢驗局第3組長 林傳偉氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日台間の電気電子製品分野の相互承認について理解を深める機会を提供した。

(5) 有力者招聘

- ① 平成22年7月20日～7月24日まで、財政部政務次長 張盛和氏を招聘し、税関や研究機関等の訪問、意見交換等を行うことにより、日本の税制改革、財政健全化、租税協定等について理解を深める機会を提供した。
- ② 平成22年8月1日～8月7日まで、行政院災害防救委員会副執行長 葉吉堂氏を招聘し、消防・防災関連機関等の訪問、意見交換等を行うことにより、日本の防災対策施策、災害研究等について理解を深める機会を提供した。
- ③ 平成22年8月2日～8月5日まで、經濟部國際貿易局長 黃志鵬氏を招聘し、我が国経済関係機関等を訪問し意見交換等を行うことにより、日本の関係者のECFA締結の捉え方等について理解を深める機会を提供した。また、当協会主催のセミナーにおいて、黄局長より「ECFAと兩岸の貿易経済関係について」講演頂いた。
- ④ 平成23年3月14日～3月19日まで、行政院經濟建設委员会主任秘書 高仙桂氏を招聘し、新成長戦略・外国企業の誘致等に関する我が国関係者との意見交換等を行うことにより日本の政策等について理解を深める機会を提供した。また、当協会主催のセミナーにおいて、高主任秘書より「台湾経済の展望と台日経済貿易協力」について講演

頂いた。

(6) プレス関係者招聘

- ① 平成23年2月21日～26日まで、工商時報財經要聞中心副主任 呂雪慧氏を招聘し、太陽光発電及び電気自動車関係機関・企業等への取材を行うことにより、同紙に日本の太陽光発電及び電気自動車の推進施策等について紹介する記事が掲載された。

(7) 貿易振興人材育成研修

平成23年2月20日～3月12日まで、対日貿易振興人材の育成を目的として、台湾の貿易振興機関、民間企業等の貿易実務担当者7名を対象に貿易実務研修および企業訪問を実施した。

メンバーは以下のとおり。

林 基正	研華(股)
李 可珊	昇大企業(有)
陳 湘瑜	高平貿易企業(股)
周 日彬	對外貿易發展協會
湯 璧綺	塑美貝科技(股)
趙 拍怡	日商瑞穗実業銀行高雄分行
簡 秀婷	高雄第一科技大学応用日本語学科

(8) 産業財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の産業財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、産業財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財アドバイザーを派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

① 情報収集

台湾における産業財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った。

② 情報誌の発行

「台湾模倣対策マニュアル」及び「台湾における職務発明の規定／台湾における並行輸入品への法的手当」の発行を行った。

③ セミナーの開催

(イ) テーマ：「台湾にて見受けられる不正競争商品の実例」及び「知的財産権に関わる不正競争行為について」

- 開催日：平成22年9月29日(東京)
平成22年10月1日(大阪)
- 講師：河合弘明 交流協会台北事務所経済部主任
郭淑貞 行政院公平交易委員会法務處長
- 参加者：東京70名、大阪24名
- (ロ) テーマ：「台湾における知的財産権に水際対策」及び「台湾税関における専利権、商標権及び著作権の保護措置実施のための実務と実例の紹介」
- 開催日：平成23年3月8日(東京)
平成23年3月10日(大阪)
- 講師：陳富玉 行政院財政部関税総局査稽処簡任稽核
廖仁聰 行政院財政部関税総局査稽処第三科長
- 参加者：東京37名、大阪23名
- (ハ) テーマ：「税関・知財警察による最近の模倣品（ニセモノ）摘発事例」及び「産業財産権を取り巻く国際情勢」
- 開催日：平成22年4月22日(高雄)
- 講師：河合弘明 交流協会台北事務所経済部主任
守安智 特許庁国際課長
- 参加者：23名
- (ニ) テーマ：「中国における知的財産権の最新状況」
- 開催日：平成22年5月12日(台北)
- 講師：谷山稔男 日本貿易振興機構北京センター知的財産権部長
- 参加者：41名
- (ホ) テーマ：「知的財産権に関わる不正競争行為について」
- 開催日：平成22年7月23日(台北)
- 講師：郭淑貞 行政院公平交易委員会法務處長
- 参加者：42名
- (ヘ) テーマ：「トヨタ自動車の中国における模倣対策活動」
- 開催日：平成22年9月17日(台北)
- 講師：竹市博美 豊田汽車技術中心(中国)有限公司知識財産権部部长
- 参加者：37名
- (ト) テーマ：「日常業務での秘密情報の管理」
- 開催日：平成22年11月17日(台北)
- 講師：高志明 萬国法律事務所弁護士

参加者：56名

(チ) テーマ：「智慧財産法院の活躍と今後の展望」

開催日：平成22年11月22日（台北）

講師：高秀真 司法院智慧財産法院長

参加者：40名

(リ) テーマ：「台湾における模倣品・海賊版の摘発手順と事例」

開催日：平成23年1月18日（台北）

講師：張紹斌 台北地方法院檢察署主任檢察官

参加者：30名

以上（イ）～（リ）の参加者数の総計423名／9回（468名／9回）

④ エンフォースメントの支援

台湾の模倣品取締当局に対して、日系企業による取締職員向け真贋鑑定検収の開催を促すとともに、参加企業の調整等の支援を行った。

(9) 貿易投資相談の実施

台湾への貿易投資相談に応じるため、貿易投資相談窓口を設置して、948件（1,754件）の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

3. 日台ITビジネスダイアログ等の推進

日台間の電子商取引、コンテンツ、グリーンIT等のITビジネス交流推進のため、以下のとおり第2回日台ITビジネスダイアログを東京において開催した。

開催日：平成22年12月21日

参加者：日本側 間塚道義委員長他65名

台湾側 呂学錦委員長他80名

4. 日台分野別協力等に関する調査事業

中台間のECFA（兩岸經濟協力枠組取決め）が6月29日に締結されたことから、このECFA締結によって、今後在台湾日系企業の事業活動にどのような影響が予想されるのか、また、各企業はどのような対応を取ろうとしているのか、既に取り替えているのか等について、台北市日本工商会と交流協会が共同でアンケートを実施した。平成22年12月2日、東京で開催された東亞經濟人會議において日台間の貿易・投資等円滑化に資する意見交換等に参加した。

5. 調査事業

(1) 調査報告書の発行 (①は(財)JK Aからの補助を受けて実施)

- ① 台湾の経済データブック2010
- ② 日台ビジネスアライアンス成功事例研究～日台アライアンスによる中小企業のグローバル戦略～
- ③ 兩岸経済協力枠組取決め(ECFA)の影響等調査

(2) 日台ビジネスアライアンス等調査

日台ビジネスアライアンスの現状と見通しについて、現地関係機関・台湾企業・在台日系企業からの聞き取り調査や資料収集を行った。

6. 日台ビジネス交流推進委員会

平成21年5月、日台ビジネス協議会の解散に伴い、協会内に「日台ビジネス交流推進委員会」を設置。日本企業と台湾企業の交流促進の目的を達成するため、商談会ミッションや研修生の受入、産学連携セミナー開催等の事業を実施した。

実施に当たっては、平成22年3月に発足した台湾側カウンターパートである台日商務交流協進会と協力し行った。